

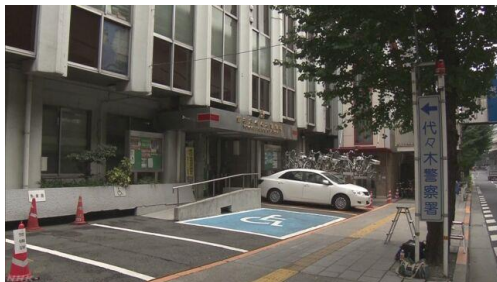


大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3921 号 2017.9.26 発行

知的障害がある女性を複数回乱暴か 男を逮捕 東京 NHK ニュース 2017年9月25日



東京都内で、知的障害がある女性をビルに連れ込んで乱暴したとして48歳の男が逮捕されました。女性は、およそ1年半の間に少なくとも4回被害を受けていたということで、警視庁は、男が抵抗したり被害を訴えたりできない女性に性的暴行を繰り返していたと見て調べています。逮捕されたのは東京・渋谷区代々木の元会社員、宮崎彰人容疑者（48）です。

捜査関係者によりますと、去年とおとし、東京都内で知的障害がある30代の女性をビルのトイレに連れ込んで乱暴した疑いが持たれています。

宮崎容疑者は、この女性の自宅に侵入して乱暴したなどとしてすでに2回逮捕・起訴されていて、これまでの調べによりますと、女性はおよそ1年半の間に今回の事件も含めて少なくとも4回被害を受けていたということです。これまでの調べで、もともと女性とは面識がなく、通りかかった際に見かけたのがきっかけだということです。

警視庁は、抵抗したり被害を訴えたりできない女性に性的暴行を繰り返していたと見て調べています。捜査関係者によりますと、調べに対して、黙秘しているということです。

専門家「被害者の声をくみ取る必要」

障害者の性被害に詳しい黒松百亜弁護士は「知的障害者の場合、性的な暴行の被害を受けてもそれが被害だと認識できない人も多く、認識できたとしてもうまく表現できない人もいます。小さいころから自分が社会から阻害されている、劣っていると感じていて、被害を受けても我慢してしまうケースが多い」と話しています。

また知的障害者が被害者の場合は、特に、刑事事件として立件することが難しいのが現状だとして「被害の相談を受けて一緒に警察に行ったこともあるが、客観的な証拠がなく被害者の供述だけでは不十分だとして泣き寝入りすることも多い。被害者の声をくみ取る取り組みや対策が必要だ」と話しています。

精神科、増える身体拘束…長時間縛られ心に傷

読売新聞 2017年9月25日

日本の小中学校で英語を教えていたニュージーランド人の男性（27）が、精神科病院で身体拘束を受けた後、急死した問題は海外でも大きく報じられた。拘束を受けた経験のある患者たちは「当時を思い出すと胸が苦しくなる」と一様に訴える。この10年で身体拘束が急増したのはなぜか。原因すら分からない現状を改めるため、厚生労働省研究班による実態調査がようやく始まった。

身体拘束は、憲法で保障された人身の自由を奪う行為で、介護施設などでは原則禁止されている。精神科では精神保健福祉法により、精神保健指定医の資格を持つ精神科医がやむを得ないと判断した場合に限り、最小限の時間行える。

だが、拘束が不可欠か否かは、指定医の主観にも左右される。家で興奮した患者が病院に来て落ち着いても、指定医が「不穏」などと判断して拘束し、長期化する例が後を絶たない。

身体拘束10年でなぜ2倍に?

原因分らず厚生労働省研究班が調査を開始



マグネット式の拘束具の一例

簡単な操作で手足や胴体を拘束できるため普及した。突起に黒いボタン型パーツをはめ込むと固定され、人の力では外せない

精神科病院で身体拘束を受けている患者数
厚生労働省「精神保健福祉資料」より作成

1万682人

5109人

約2倍

2003年

2014年

身体拘束の対象となり得る状態
精神保健福祉法の規定による基準。
下記の三つに限定されている

- 1 自殺企図や自傷行為が著しく切迫している
- 2 多動または不穏が顕著
- 3 精神疾患のために放置すれば生命に危険が及ぶ恐れがある

指定医の主観で拡大解釈され、安易な拘束につながる例もある



拘束具で腕と手足を縛られた状態

「精神科医療の身体拘束を考える会」に寄せられた **体験談**

「4か月間拘束され、寝返りもうてなかった。苦しいので少しでも動いて拘束を緩めようとする、看護師が更にきつく縛った。生まれて初めて死を意識した。拘束を外されてもしばらく歩けなかった」(40歳代男性患者)

「拘束され、おむつをはかされた状態で「トイレに行きたい」と訴えると、看護師に「紙おむつの中にしなさい」と言われた」(30歳代男性患者)

「排尿など自分でできるのに、拘束中に尿道カテーテルを入られた。陰部の洗浄を嫌がると複数の看護師がやってきて、全員の前で陰部を露出させられ、洗浄された」(30歳代女性患者)

今年7月に設立された「精神科医療の身体拘束を考える会」には「強引な拘束を受けた」という患者、家族の声が相次ぐ。このうちの一人で、30歳代の女性患者は昨年、気分の高まりなどの症状で精神科救急病棟に強制入院になった。

隔離室で看護師を何度呼んでも来ないので、自分の首を絞めるふりをすると、指定医が自殺企図と誤解。意図を話しても信じてもらえず、男性看護師5、6人に体を押さえられ、拘束された。その時、看護師の一人に「こういうプレー嫌い？」と言われたという。

拘束は約1週間で解除されたが、現在も押さえられた時の恐怖が頻繁によみがえり、苦しくて動けなくなる。強引な身体拘束が、女性に心的外傷という新たな傷を負わせたのだ。

杏林大学保健学部教授の長谷川利夫さんは「精神科救急の中には、身体拘束も治療の一部と捉えて積極的に行う所もある。だが、拘束されてオムツをはかされたり、導尿されたりする患者は自尊心までズタズタになってしまう」と話す。

精神科救急の専門家も疑問の声をあげる。日本精神科救急学会元理事長の計見一雄さんは「身体拘束は治療ではない。やむを得ず拘束した場合、医師は患者に寄り添って話を聞き、落ち着けば即座に解除する。患者を理解する努力を怠り、安易に拘束したり、拘束した患者を長く放置したりする病院は問題だ」と話す。

日本で身体拘束を受ける患者は2014年6月30日時点で1万682人。10年前の約2倍になった。だが、海外では身体拘束を避ける取り組みが進んでいる。

イタリアの精神科医で、ボローニャ精神保健局元局長のイボンヌ・ドネガーニさんは「急性期の患者にやむを得ず身体拘束を行う病院は一部あるが、行っても数時間」とし、「不安を募らせて混乱する患者を拘束したら、不安が増して怒りも生じる。更に拘束を続けると感情自体が薄らいでしまう」と警告する。

世界の潮流に逆らい、日本ではなぜ身体拘束が急増したのか。数だけを集計していた従来の調査では分からない。そこで厚生労働省研究班は今夏、精神科がある約1600病院を対

象に実態調査を開始した。調査に同意した患者の病名や拘束理由、拘束期間、拘束方法などを6月30日時点のデータで病院に報告してもらう。

更に、認知症患者の転倒防止などを目的に拘束する過剰な安全意識や、看護師不足なども増加要因の可能性があるため、現場の状況を聞く質問も入れている。

病状悪化につながりかねない身体拘束を、どうしたら減らせるのか。研究班をまとめる国立精神・神経医療研究センター精神保健計画研究部長の山之内芳雄さんは「今年度中をめどにデータを集計し、原因や対策を考えたい」としている。（佐藤光展）

塀の中、進む高齢化 徳島刑務所が報道陣向けに内部公開 三上元

朝日新聞 2017年9月25日



高齢者専用棟で、運動機能を落とさないようストレッチする受刑者たち＝徳島刑務所（一部を加工しています）

徳島刑務所（徳島

市入田町）が、報道陣に施設や受刑者の生活を公開した。全国に7カ所ある、刑期10年以上で犯罪傾向が進んだ受刑者を集めた刑務所の一つ。男性のみ594



人が服役する。高齢化が進んでおり、平均年齢は53歳。昨年、高齢受刑者の専用棟を設け、円滑に刑期を送れるよう工夫している。



鉄扉をくぐると、東京ドーム2個分の敷地に工場や居住棟がならんでいた。給食センターや洗濯工場、一度に80人が使える浴場もあり、

生活の全てが内部で完結している。敷地は大人の背丈をはるかに超える高さのコンクリート塀で囲まれており、塀の角に監視塔があった。

案内された建物の1階は印刷場だった。受刑者たちは印刷機のそばにつき、刷り出される製品の取り扱い説明書や、処方薬の紙袋を束ねていた。2階では約20人の受刑者が黙々と剣道の防具を修理していた。はさみやヤットコなどの工具は専用のゴム台にくさりにつながり、持ち出せないようになっている。

別の建物では自衛隊の迷彩服や受刑者の肌着の縫製作業が行われていた。工事用ヘルメットの部品組み立てや、大型機械で材木の切断をしている施設もあった。いずれも数十人が無言で作業に取り組んでいた。案内の刑務官によると、服役期間が長い人ほどまじめに仕事に取り組むという。作業態度は仮釈放の判断材料になるそうだ。



シリーズ『ケアをひらく』（医学書院）…「ケア」幅広く捉え直す

読売新聞 2017年9月25日



「ケアをひらく」シリーズと白石さん

医学書院が刊行するシリーズ「ケアをひらく」が、話題作を出し続けている。介護や看護といった「ケア」の問題を幅広く捉え、人文系の本の読者層にも支持を集める。国分功一郎『中動態の世界』は、今年的小林秀雄賞にも決まった。

医学書院は、医師や看護師向けの専門書などを作っている。『ケア』は人と人の行為。分野を超えて解放したい気持ちがあった。シリーズを担当する白石正明さん（59）は振り返る。

2000年の広井良典『ケア学』をはじめ、全身の筋肉が次第に動かなくなる難病、筋萎縮性側索硬化症（ALS）の母を介護した記録をつづり、大宅壮一ノンフィクション賞を受賞した川口有美子『逝かない身体』。脳性まひを抱える小児科医、熊谷晋一郎さんの『リハビリの夜』は、新潮ドキュメント賞を受けた。そのほか精神科医の春日武彦さん、建築家の坂口恭平さんなど様々な著者が執筆し、31作を刊行した。

北海道浦河町の精神障害者ケアの拠点を紹介した『べてるの家の「非」援助論』（浦河べてるの家著）の刊行が大きいと振り返る。『『これができる／できない』といった尺度で考えるのではなく、その尺度自体を変える方が楽だと考えさせられた』。その後の本作りのベースの考え方になった。国分さんの著書でも、「受動」「能動」といった既存の軸を、「中動態」といった考え方にずらしているという。

どんな人が優れた著作を執筆できるのか。白石さんは「現場の看護師を尊敬できる人。まとまらない言葉にじっくりと耳を傾けられることが大切です。まとまらない言葉に大切なものが潜んでいるから」と答えた。（待田晋哉）

認知症理解へ催し「注文をまちがえるカフェ」東京・町田 朝日新聞 2017年9月25日



認知症の人が店員を務めた「注文をまちがえるカフェ」＝町田市中町1丁目

東京都町田市中心街の芝生広場「シバヒロ」で24日、認知症への理解を深めるイベントがあった。認知症の人が店員を務める「注文をまちがえるカフェ」などのブースが設けられ、家族連れなどでにぎわった。

「注文をまちがえるカフェ」は、市が「認知症の人が外に出やすい寛容な社会に」と開設した。認知症の当事者11人が交代でカウンターに立ち、客の

注文をチェック。後ろにいる「スターバックスコーヒー」のスタッフが用意した飲み物やスコーンを客に手渡した。

接客した男性（68）は海外を飛び回る商社マンだったが、数年前に発症。「記憶がポンと抜ける感じ」が怖くて、家に閉じこもる時期もあった。「今日は間違える可能性が少ない仕組みで、安心して取り組めた。限られた役割ならまだまだこなせると感じられ、うれしかった」と話した。

NPO法人「認知症フレンドシップクラブ」が2011年に始め、各地に広がっているイベント「RUN（ラン）伴（とも）」の一環。南町田駅前から相原駅近くまで約20キロをたすきでつなぐリレーには、約100人が参加した。シバヒロでは、認知症の人からどう見えるのか、映像を通して疑似体験するブースなど様々な啓発活動も行われた。（武井宏之）

性を考えよう 名古屋でAIDS文化フォーラム

朝日新聞 2017年9月25日

LGBT当事者のアイドル「NSM=」と踊る「秘忍者 ジミー・ハットリ」=名古屋市昭和区



性の多様性やエイズ予防などについて考える「第1回AIDS文化フォーラム in NAGOYA&性教育フォーラム」(運営委員会、愛知思春期研究会主催)が24日、名古屋市昭和区の南山学園講堂であった。

シンポジウムでは「コンドームの達人」と呼ばれる厚木市立病院の泌尿器科医・岩室紳也さんをはじめ、LGBT(性的少数者)、性暴力、児童虐待などの問題に取り組む各団体の代表ら6人が登壇。「性を考えよう」をテーマに、児童虐待の背景に予期せぬ妊娠があることや、少年非行と性犯罪の結びつきなどの問題を語り合った。

岩室さんは性暴力を例に「被害者だけを見るのではなく加害者の心が病んでいると理解すれば、治療対象にもなり、予防につなげることもできる」と話した。

コンドームをモチーフにしたゆるキャラ「秘忍者 ジミー・ハットリ」と、LGBT当事者のアイドルグループ「NSM=(エヌエスエムイコール)」のミニライブや、妊娠、出産、性感染症など性教育について考えるマジックショーなどもあった。

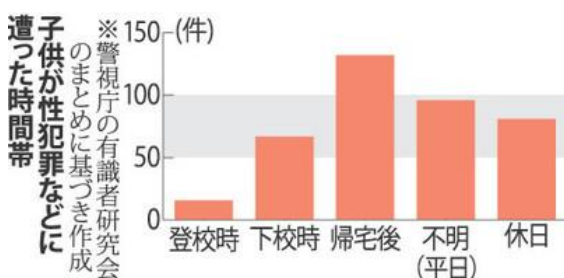
「AIDS文化フォーラム」は1994年に横浜で始まり、京都、佐賀など各地に広がっている。

「AIDS文化フォーラム」は1994年に横浜で始まり、京都、佐賀など各地に広がっている。

<子供の犯罪被害>帰宅後が3割 警視庁研究会が分析

毎日新聞 2017年9月25日

東京都内で小学生以下の子供が不審者に声を掛けられたり、性犯罪に巻き込まれたりした被害の約3割が、学校から帰宅後に外出した際に起きたことが、警視庁の有識者研究会の分析で分かった。登下校時の被害より多く、地域の目が届きにくいことが要因とみられる。研究会は25日、分析結果をまとめた提言書を同庁に提出した。



研究会は2014年1月～今年6月に都内の5警察署(練馬、西新井、小松川、田無、町田)の管内で発生した子供や女性を狙った性犯罪や不審者による声かけ被害など約2000件を分析。被害状況や発生しやすい時間帯などを検証した。

小学生以下の子供が被害に遭った387件の時間帯を調べると、学校から家に帰った後に塾や遊びのために外出した「帰宅後」が131件(約34%)で最も多く、「不明(平日)」95件(約25%)▽「休日」80件(約21%)▽「下校時」66件(約17%)▽「登校時」15件(約4%)と続いた。

帰宅後の外出時は、登下校の見守り活動のような地域住民の目が少なく、1人になることも多いため、被害に遭いやすいとみられる。

また、中学生以上の女性が駅から徒歩や自転車で移動中に襲われた強姦(ごうかん)・強制わいせつ事件94件を分析した結果、午前1～5時に被害に遭った女性の約4割が直前にコンビニエンスストアに立ち寄ったことが判明した。加害者がコンビニで狙いをつけた可能性が高いという。子供や女性を狙った犯罪の過半数が、自宅から250メートル以内で発生し、特に集合住宅の廊下やエレベーター内で重大な性犯罪に巻き込まれる割合が高いことも分かった。

有識者研究会は分析を基に、子供と女性が犯罪に遭いやすいポイントについて「子供の

下校後の外出」「女性の深夜時間帯の単独行動」「集合住宅の共用部分」の3点を指摘。「警察や自治体、地域住民などが連携して安全インフラを構築し、安全対策を実現することが望ましい」と提言した。

提言書を受け取った同庁の島根悟副総監は「関係機関と連携を密にして対策を精力的に推進したい」と話した。【安藤いく子】

赤ちゃんポスト利用の母、86%が孤立出産 過去3年 朝日新聞 2017年9月25日

熊本市西区、慈恵病院の「こうのとりのゆりかご」（赤ちゃんポスト）に、この3年間に子を預けた母親29人のうち、少なくとも25人（86%）が、医療機関でなく1人で出産した「孤立出産」だった。大学教授や医師らでつくる市の専門部会が23日、利用実態を公表した。

公表されたのは、2014年4月～17年3月の状況。それによると、利用した母親は29人。直接または手紙などで状況が確認できた人のうち25人が孤立出産だった。

ゆりかごは07年5月に開設され、市の専門部会などが2～3年ごとに、利用実態や課題を検証している。孤立出産の割合は、3～6割で推移してきたが、今回は開設当初の3倍近い割合になった。

専門部会長の山県文治・関西大教授（子ども家庭福祉学）は「出産を誰にも知られたくない母親に対する公的支援が行き届いていないことが原因」とみる。また今回は預けられた子どもに治療が必要だったケースが14件あり、増加傾向にある。「孤立出産の割合が高いことが影響しているのでは」と分析する。

熊本市の大西一史市長は孤立出産の割合が高くなっていることに関して「母子ともに生命の危険に陥らないよう努める必要がある。熊本市だけでなく日本社会全体の問題として具体的なアクションを起こすよう国への働きかけを続けていく」と話した。（沢田紫門）

安倍首相 今夕、解散表明 社会保障改革訴え 毎日新聞 2017年9月25日

安倍晋三首相は25日夕、首相官邸で記者会見し、28日召集の臨時国会冒頭に衆院を解散する意向を表明する。緊迫する北朝鮮情勢に万全の対応を強調する一方、消費税率10%への引き上げを前提に、増収分の使途を幼児教育無償化などに変更する意向を示し、社会保障制度の「全世代型」への改革を訴える。また会見に先立つ経済財政諮問会議で、自身が提唱するこうした「人づくり革命」に2兆円程度を充てる考えを示す。

衆院選は10月10日公示、22日投開票の日程で行われる。一方、野党は加計（かけ）学園問題などの追及を避けるための「疑惑隠しだ」と反発。解散の「大義」は大きな争点の一つになりそうだ。

さらに首相が示した自衛隊の存在を明記する憲法9条改正、政権の経済政策・アベノミクスの是非なども論点となる。首相は25日午後の自民党臨時役員会に出席した後、公明党の山口那津男代表と会談。午後6時に記者会見する。

首相は消費増税分の使途について「国の借金返済」から、幼児教育無償化や低所得世帯が対象の高等教育無償化など子育て支援拡充に変更。高齢者への給付を中心とする従来の社会保障制度を見直し、「全世代型の社会保障制度への改革」を進める考えを表明する。

さらに増税分の使途変更により、2020年度に基礎的財政収支（プライマリーバランス）を黒字化する従来の目標に「影響が出る」との認識を示し、事実上先送りする。ただ、今後も黒字化を目指す方針を「堅持する」として、国民の理解を得たい考えだ。労働環境を見直す「働き方改革」を進める方針も示す。

これに対し野党は、消費増税分の使途変更などを政府・与党が議論した形跡がないと指摘し、「政権を維持する解散のための後付けだ」と批判している。

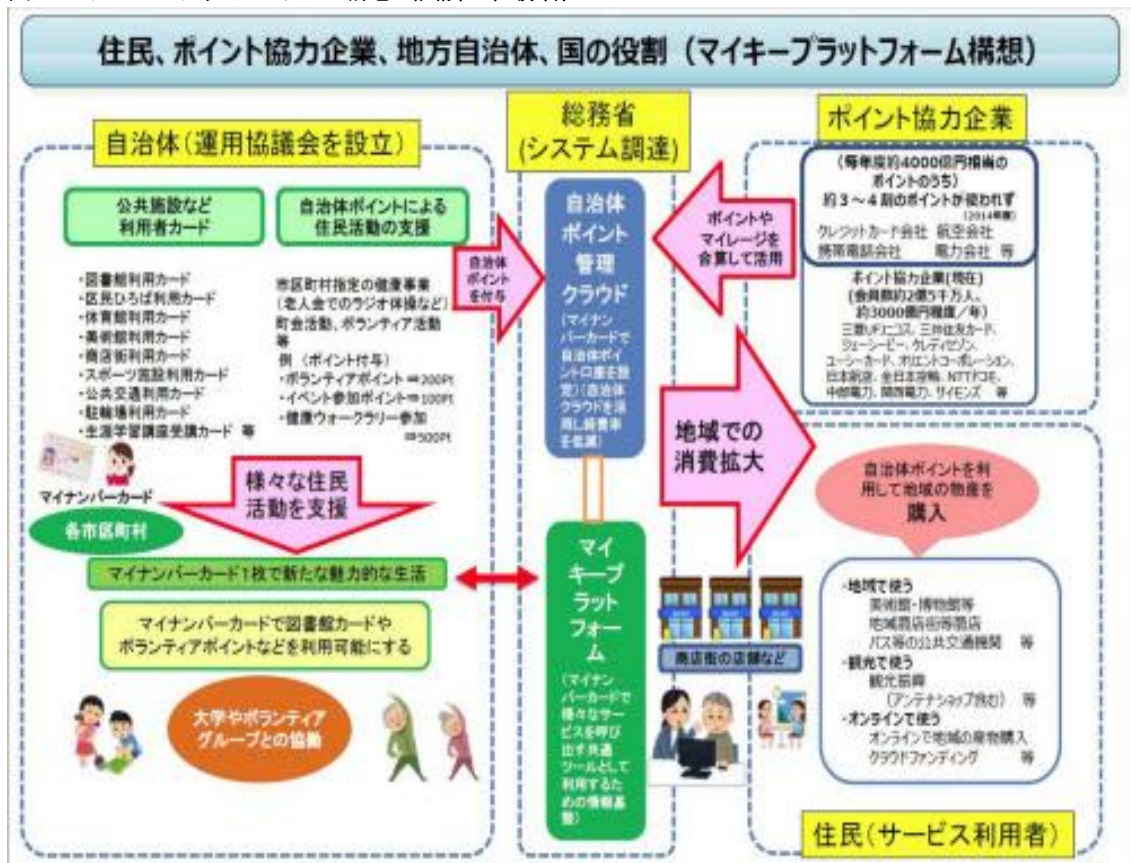
一方で首相は、核・ミサイル開発を加速する北朝鮮に対し、米国などと連携して政策転

換を迫る「圧力重視」を改めて示す。国民の安全を確保するとして、弾道ミサイル発射などへの警戒態勢を続けることも強調する。【松倉佑輔】

総務省、マイナンバーで公共施設の利用カードを1枚に IPプロ 2017年9月22日

総務省は2017年9月21日、マイナンバーカードを活用して公共施設の利用カードを1枚にまとめられる「マイキープラットフォーム」の運用を9月25日から開始すると発表した。実証事業として先行的に参加する東京都や千葉県東金市など33自治体で図書館など住民向けサービスに利用を始め、マイナンバーカードの普及を目指す。

図 マイキープラットフォーム構想 (出所：総務省)



マイキープラットフォームを利用する住民はマイナンバーカードを取得する必要がある。そのうえで、ICカードリーダーライターを接続したパソコンなどで「マイキープラットフォームポータルサイト」にアクセスし、カード内蔵ICチップに搭載した公的個人認証サービス(JPKI)の利用者証明用電子証明書を使って8桁の任意の英数字からなるマイキーIDを設定する。

実証事業に参加している自治体がマイナンバーカードを図書館の貸出カードとして利用できるようにしていれば、その自治体の住民が図書館窓口でマイキーIDと図書館の利用者番号をマイキープラットフォームでひも付けると、それ以降はマイナンバーカードで本を借りられるようになる。マイキーIDはサービスごとに設定できる。

さらに総務省は「自治体ポイント管理クラウド」を構築して、クレジットカード会社や航空会社、電力会社など12社のポイントやマイルをまとめて「地域経済応援ポイント」に変換したり、一部の自治体が行っている「自治体ポイント」を変換・合算できるようにした。

こうしたポイントは地域の美術館・博物館や商店街、公共交通機関のほか、ふるさと納

税サイト最大手のトラストバンクが開設する新サイト「めいぶつチョイス」で地域の物産品の購入に使えるようにする。地域での消費拡大や住民の公益的活動の支援につなげられるという。

マイキープラットフォームの運用協議会には9月20日現在で228自治体が参加している。2018年2月ごろにマイナンバーカードを利用できるAndroidタブレット端末やiPad向けアプリを提供する予定という。

総務省は2018年度予算案の概算要求で、プラットフォームの機能強化や、全国の商店や公共施設へのタブレット端末機器の設置、ブロックチェーン技術を利用した履歴データの分散管理システムの構築などのために10億1000万円を要求している。

(日経コンピュータ 大豆生田崇志)

【24 hours 私のタイムスケジュール】 日本ケアメイク協会理事長 大石華法さん(52) 朝はひらめきの時間

産経新聞 2017年9月25日

大石華法さんの1日



「きれいに化粧できると前向きになれます」

大阪市内の研究所を拠点として、視覚障害者向けの独自の化粧法「ブラインドメイク」の普及活動をしています。視覚障害者だった知人の化粧を手伝っているうちに、編み出しました。指を左右対称に動かして塗ることがポイントです。



「なぜ目が見えないのに化粧する必要があるのか」と質問されることがあります。それに対する答えは「女性だからです」。きれいに化粧をする方法を知って表情が華やぎ、前向きに生きるようになった人をたくさん見てきました。8月、そんな体験談をまとめた本を出版しました。

普及活動の傍ら、大学院で化粧と生活満足度の関係について研究もしています。朝はひらめきの多い時間です。しっかり朝食を食べてジムで無心に身体を動かしていると、ふっとアイデアが出てくることがあります。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行